

[時代を読む]

「2010年の日本と世界」
— “不機嫌な” 10年代の幕開け—
歌川令三

I. VOLUME : 1 (日本編)

<2010年をどう捉えるか>

2010年は日本の“次の10年”を占う特別な年になるだろう。今年から2020年にかけて日本の進路を決める座標軸は、大きく転換することが予想される。“前の10年”に醸成された国の外と内、双方の“時代を変化させるダイナミズム”がそうさせているのだ。

21世紀初頭の“過ぎし10年の世界”「200X年代」は、9・11に始まり金融恐慌で終わった。その中で3つの構造的変化を遂げた。第1はオバマ政権の登場で、アメリカ1国でも世界を変革するという「米国単独主義」が退場した。そして世界は「多極化」への道を歩み出した。第2は、サブプライム金融危機で市場の「自由放任主義」が挫折、政治的には新保守主義の退潮が顕著になった。第3は、これまで西欧中心の世界システムの「周辺国」に過ぎなかった中国が、経済と政治で力を急速に蓄え米国に次ぐ「中心国」の1角を占めるに至ったことだ。

日本ではこのような世界の構造変動を追い風にして民主党が政権を獲得した。もし7月の参議院選挙で過半数を獲得したら、①日米同盟の空洞化②中国への急傾斜③官僚から政治家主導への行政の転換④公共投資型から社会福祉型への財政の衣替え⑤中央集権から地方への行政権限委譲など、60年間続いた“保守政治のアンチテーゼ”の路線をより鮮明に打ち出すことだろう。

だが、それで日本の“次の10年”の“国のかたち”が見えてきたかという答えは「ノー」、むしろ視界は不透明さを増している。日本はどこかともない方向に漂流してしまうのではないか、との不安を抱く人も多い。ポピュリスト政党色の濃い民主党が、“国家戦略策定のセンス”が希薄で、とりわけアジアの安全保障情勢に対する無理解さがそうさせている。だが、問題はそれだけではない。

日本の将来を見えにくくしているのは、政権交代以前から抱えていたいくつかの“ジャパン・プロブレム”が、解決のめどが付かないまま“これからの10年の難題”としてそっくり持ち越されたことにも由来している。

世界でもっとも際だった少子高齢化現象、世界で飛び抜けて多い国・地方の債務残高、世界唯一のデフレ国で20年にも及ぶ“縮みの経済”の続行などの諸問題だ。日本の国力が相対的に地盤沈下するなかで、対応を誤れば国を危うくする“日本病”に転化しかね

ない状況にある。

国家理念と明確な将来像なきところに、「坂の上の雲」の“大きな物語”は存在しえない。多くの日本人にとって2010年は「坂の下の霧」に包まれた不透明な“次の10年”の“不機嫌な幕開け”となるだろう。

キーワード；

R. S クラインの「国力方程式」。P（国力）＝（C＋E＋M）×（S＋W）

Cは人口と領土、Eは経済力、Mは軍事力、Sは戦略、Wは国家意思

<2010年の日本はどうか？>

①混迷深まる、日本の安全保障外交。

米中という“2つの巨人”に挟まれた今年の日本、「どちらを選択すべきか」の大論争が巻き起こる。民主党の日米中、“正3角形論”の非現実性が問われる。右旋回か、左旋回か、右往左往で、国の方向が定まらぬまま1年が浪費される。

キーワード

・「ロマンチック・トライアングル」＝政治のリアリズムの世界では、3者鼎立は2対1に収斂する。2・3位連合は、両者の国力の合計が第1位に届かない場合は「弱者同盟」で愚策とされる。「1と3」ないしは3抜きの「1, 2位連携」は成立する。もともと日本は軍事力、政治力において3位だが、経済力は2位だった。しかしGDPは今年中国に追い抜かれ対米貿易額でも中国が日本を凌駕した。

こうした状況下で、軍・政・経の総合国力第3位国の日本は、対応を誤ると2つの強者の狭間で自己の存在価値を喪失する危険がある。これを「鳩山の盧武鉉化」リスクという。

- ・「米中関係は米国にとって最も重要な2国関係である」。(オバマ米大統領)
- ・「中米共治」「G2時代」「痩せ馬の先走り」

②民主党提唱の「東アジア共同体」構想は立ち消えになる？

理由；共同体の主体であるASEAN諸国は、実体的には既に、中国経済圏に組み込まれている。だから中国にとって、あえて太平洋における米国外しの共同体構想を主張して、米国を刺激する愚は犯さない。この構想は日本が中国よりもASEAN諸国に経済的影響力が大きかった時代（せいぜい2005年まで）にのみ有効な日本経済外交の武器だった。“6日の菖蒲、10日の菊”、今さら持ち出しても中国は乗って来ない。

キーワード

- ・「ミニ・元交易圏」＝2000年から10年計画で始まった中国のASEAN自由貿易区の進展

に注目せよ。中国と ASEAN10 カ国の貿易額は、日中貿易を上回る勢いだ。

EU, 北米自由貿易区に次ぐ世界第 3 の地域貿易圏に成長、中国・ASEAN 相互の投資額も急拡大、事実上の“元本位制”（ドルと peg した元）を確立しつつある。

③ “縮みの日本経済” の記録が更新される

—失業率史上初の 6% を突破—

日本は世界で唯一の「デフレ病」患者だ。今年度も政府見通しは、実質で +0.6% だが、名目成長率はデフレが収まらないので、マイナス 0.3% だ。今年の名目 GDP はまだ 1992 年の水準を回復していない。

日本とは変てこな国だ。「ホームレスは増え、自殺者は増加（日本の自殺率は G20 中第 1 位。今年も 3 万人を超すだろう）若者には職がない。にもかかわらず、贅沢品売り場や超高級レストランは流行っている。日本国民は経済が徐々にしぼみ続けているのをまだ自覚していないみたいだ。」ロンドンのエコノミスト誌（2009 年 12 月 30 日号）の日本評。今年 は、それが分ってくる。失業率は 6% を突破し、史上最悪を更新するだろう。

キーワード

・「失われた 20 年」＝バブルがはじけて、今年で 20 年も経つのに、その付けを払いきれないでいる日本という意味。名目 GDP は、あのころよりも低い。勤労者の平均収入は 10 年前より 1 割低い。

・「デフレは社会発展の足かせ」＝日本経済はシッポを啜えて同じところをぐるぐる回っている。（西村吉正著、「金融行政の敗北」から）。デフレは消費抑制要因であるだけでなく、投資意欲を著しく削ぐ経済の病だ。

④ 個人金融資産、目減り始まる

—「国の大借金」に黄信号—

日本の累積公的純債務（国債＋政府保証債＋地方財政の借入金）－（政府保有の金融資産）は、GDP の 1.8 倍で日本の政府は世界 1 の借金王だ。借金の引き受け手は日本の家計部門にたまった貯蓄だ。だから「米国のように外国からの借金ではなく、日本人が日本人から借りている＝右手のポケットから左のポケットに移し替えただけだから問題なし」ということになっていた。だが今年あたりから肝腎の家計部門の貯蓄の目減りが始まる。

キーワード；

「個人金融資産」＝家計部門の持つ現金・預金、株・債券、保険や年金の掛け金累計額のこと。1450 兆円あるがこの内、個人の借金を差し引いた純資産は推計で約 1050 兆円。この

家計のお金が金融機関を経由して、国債購入に向かっている。

「裂けてしまいそうな鱷の口」＝政府の純負債は約 700 兆円で個人純資産の 70%に到達した。家計貯蓄頼みの国の大借金はそろそろ限界だ。

⑤ 「超」高齢化時代に突入する
— “姥捨て山” が見えて来る —

「超」の冠をつけたのは、日本の人口構成において、いよいよ高齢者(65 歳以上)比率が急上昇する 10 年にさしかかったという意味だ。高齢化の急階段を上り始めたのは 2000 年(当時の比率は 17%)。2005 年に 20%に上昇、以来“世界 1”の高齢者国になった。2010 年の高齢者比率は“団塊の世代”のリタイアが拍車をかけて 22%。10 年後には 27%に跳ね上がる。

高齢化率世界 1 の国にしては、GDP 比の社会保障費率(17%)が、欧州に比べ遙かに低い。少子化対策として子供手当は、盛り込まれたが高齢者福祉をどうするのか? 今年「低負担・低福祉国日本」脱却のための「福祉目的税」という名の消費税増税構想が浮上する。

キーワード

「L 字型幸福カーブ」＝自分を幸せと思うかどうか、それは年齢との関係が高い。欧米の調査では、若いときは幸せ、それが 50 代になると人生の荷が重くなって幸せ度が低下するが、60 代、70 代になると再び“幸せ感”が上昇、「U 字型」を描く。ところが日本では、歳を重ねるごとに、幸せ感が薄くなり、「L 字型」になりつつある。

「日本の自殺率」＝10 万人中、25 人で世界 6 位、G20 では 1 位。高齢者の自殺が増えてきた。2003 年は 50 歳代の自殺が多かったが今年、60 代、70 代がトップになるかも。

⑥ 混迷のなか“不景気の株高”が起る
— 先進国でトップの値上がり —

日本の財界の予想は、底値 9000 円、高値 12,000 円。円相場は、円高 85 円、後半は米国金利の上昇が見込まれるので円安に。1 ドル＝100 円とみている。デフレで投資機会がないまま、金余り現象が続く、株や債券購入に向かうという、典型的な“不景気の株高”現象が進行するからだ。経済実態の悪さの中に咲くあだ花である。

ウォール街で高い的中率を誇る人気の相場予想屋、Byron Wien 氏も、日本が低金利でしかもデフレなるが故に先進国で日本の株価が一番上昇、年間の平均株価は 12,000 円、為替は、米国の景気回復で今年の後半から金利が上がる見通しなので、円安に振れ、1 ドル 100 円台と予測している。

⑦ 米日関係のギクシャクは今年もつづく
— “日本問題” 世界の 10 大リスクに登場—

(米国から見た日本政治の状況)

日米関係がどうなるか “ジャパン・プロブレム” が、米国の「2010 年・世界の 10 大リスク」の 1 つにランクされた。

「こんなヘンテコな政権交代は、先進主要民主主義国では先例がない。民主党の政治革命のインパクトは未知数だ。鳩山首相は今年いっぱい持つまい。この政権交代は経済には悪い影響を及ぼす。日本は “失われた 10 年” を繰り返すのではないか」 Eurasia Group = E G (ワシントンに本拠を置く国際問題の有力コンサルティング会社)。

「馭し難い人たちと政治の未経験者の連合である民主党が、マッカーサーの占領以来続いた保守党を倒した。日本はこれからどうなるのか、不安。」 Council of Foreign Relations = C F R (米国外交問題評議会。米国で最も権威ありとされる外交問題、世界情勢の分析のための超党派の会員制組織、雑誌 Foreign affairs を発行) END IT

[時代を読む]

「2010年の日本と世界」
 — “不機嫌な” 10年代の幕開け—
 歌川令三

II. VOLUME : 2 (海外編)

どうなる 2010 年の「世界 & アメリカ」(米国シンクタンクの予測から)

今年の世界はマダラ模様だ。不機嫌な国をあればご機嫌の良い国もある。先進国は概ね、昨年来の閉塞感からの脱出にもがき続けることだろう。米国 1 極主義時代の負の資産であるイラク・アフガン・イラン問題にさしたる進展が見られないこと、そして米国でのオバマ人気の動向も気にかかる。また欧州ではEUの結末に亀裂が入りかけている。

一方こうした先発組の閉塞感とは裏腹に、多極化する世界の中で、国力が増大しつつあるBRICs諸国や、アジアの新興国の鼻息は荒い。2010年の世界問題の最大のテーマは米中を軸に動き出した世界システムの地政学的変動の行方をどう見極めるか、であろう。

キーワード：

R S. クラインの「国力方程式」。 $P(\text{国力}) = (C+E+M) \times (S+W)$

Cは人口と領土、Eは経済力、Mは軍事力、Sは戦略、Wは国家意思

①自己主張する中国

米中関係はやや冷めてくるかも。

“経済成長”という芳ばしいワインに味をしめた中国、鼻息は荒い。今年にはさらに自己主張が強くなる。複雑な経済の相互依存関係のもとで、米中関係がどう展開するのか、実は当事者自身も予測が付かない。歴史、政治システム、文化の異なる2国の相互信頼関係の構築はそう簡単ではない。双方にとって相手が必要不可欠なのだが、双方にとって“不本意な関係”でもある。今年はこのジレンマに悩むことだろう。(CFR)

“米中G2論”は幻想である。中国は地球問題解決への積極行動を回避する。これからの米中関係はかなりギクシャクする。振り返ってみれば2009年のオバマ・胡錦濤の首脳会談、が“米中の熱い”関係の頂点だったということになるかもしれない。(EG)

キーワード

「中国の空母建造」=2012年頃には、6万トン級、通常動力の空母3隻が竣工、西太平洋(グアム以西)の地域覇権を目指す。米国の懸念がいよいよ現実。

「日本の海自撤収後の中国による“給油肩代わり”構想」=インド洋、中東への版図をねらう。

② イランの 2010 年

イランは最悪の地政学的リスク国である。イランは核開発を継続、米欧の外交交渉は万策尽きた感がある。米国はイランの対外強硬路線への傾斜をにらみつつ、対イランへの選択肢の変更を検討、イスラエルも情勢を注視している。

このような状況の下でCFRは「2010 年は問題に決着がつく年」だとしている。イランの内政が、民主化勢力を駆逐し対外的に強硬路線をとった場合には、早ければ今年の春にも、核施設に対するイスラエルの空爆の可能性アリと予測している。そうなれば、イランによるイラク、アフガン、湾岸地域の米軍への報復攻撃があるかも知れない。またイランが支援する国際テロ発生のリスクもある、という。

米軍がイランからの攻撃に応戦すれば紛争は限りなく拡大し、それをためらえば、オバマ大統領は米国世論の支持を失なう。以上がCFRの見通しだ。

EGも以下のように、ほぼ同様の見通しを持っている。イランの現政権は国内強硬派（ハメネイ師率いるシーア派民族主義）に対する政策調整能力を持っていない。したがって外交交渉による妥結実現は難しい。イランは2020年の最大の地政学的リスクであり、今年中に追い詰められた“手負いのピューマ”のような行動にでるのではないかと。

③ 「イラク」有望、リスクは「アフガン&パキスタン」

— “モグラたたき” のテロ戦争が続く —

米国シンクタンクのイラクの展望は悲観的ではない。イラクでのテロは収まってはいないが、この国が数年前の状況に逆もどりするリスクはほとんどない。この国は休暇の旅行先にはほど遠いものの、イラクの将来には強気の見通しを持つ。人気薄のマリキ現政権が代われれば、湾岸のアラブ諸国がイラクと積極的な外交関係を結ぶ可能性もある。2010 年代の何れかの時期には、欧、米、アジア、アラブ資本の有望な投資先になるだろう。(EG)

これとは対照的に南アジアの2010年は泥沼だ。アフガンは「2011年、米軍の撤退開始」との公約が果たせるかどうか、見当もつかない。(アフガンのみならず「afpack=両国国境の辺境山岳地域」で、“モグラたたき”のテロ戦争が続くから)。(EG)

それだけでなく、ことしはパキスタンのリスクがさらに増大する。アルカイダと手を組んだパキスタンのイスラム過激派が、パキスタンの都市部へのテロ攻撃を強化する兆しがある。そのねらいは昔の「インド・パキスタン宗教戦争」の再現で、インドの安全保障の新たな火種になりつつある。(EG)

世界で最も嫌がられ、最も不安定な核保有国であるパキスタン。今年は危険が一杯。政

府組織が弱体化する中で、イスラム過激派がパキスタンの国家分断を画策している。(CFR)

④ アジアに「新バランス・オブ・パワー」時代の到来

—中、日、印度、米国の“四国志演義”—

昔、欧州で一斉を風靡した合従連衡つきの「勢力均衡理論」=theory of balance of power=が、2010年のアジアに復活する。これは、CFRによるアジアでの新パワー・システム登場の予告だ。

CFRいわく「この4カ国は、絶えず相互に相手の出方をうかがっている。そしてどの国も自分の国だけで東アジアと南アジアを単独支配する力はないものと認識している。だから四カ国とも合従連衡を目指すことになる。

- ① 米国の後ろ盾のもとに日本がインドとパートナー関係を結ぶ②日本が中国との関係をさらに深め、そして中印関係のさらなる緊張をもたらすのか。そのどちらに転ぶのか？

この主要四カ国の関係の変化の方向いかににより、セカンドレベルの力をもつ国々（ベトナム、オーストラリア、インドネシア、マレーシアなど）の出方が変わってくるだろう。これは米国にとって世界の重大な関心事だ。」

⑤ 移行期のトルコに注目せよ

—イスラム VS 西欧“文明の衝突”の調停役になりうるか？—

G20のメンバーであるトルコはイスラム世界にあつて、世俗主義の立場から、心の世界の宗教と、現実を分離し、リベラルな政治を行っている。トルコの政策と政治はイラン、イラクやコーカサスのイスラム圏の国々とは全く異なっている。トルコは、中東の紛争当事国であるイスラエルとアラブ諸国の平和構築の動きを妨害することも、逆に促進することもできる立場にいる。2010年のトルコに注目せよ。(CFR)

このような展望に対し、EGは「トルコ情勢はやや懸念あり。2010年中にこの国のEU加盟志向に変化が起ることはないものの、西側から離れて、シリアやイランに接近する気配が気にかかる」と辛口の見通しを発表している。

⑥ 欧州諸国の展望

—単1通貨“ユーロ”発足以来の危機に—

今年のヨーロッパはおしなべてパットしない。EU加盟国の大部分は、単1通貨“ユーロ”に加盟している。共通通貨を維持するには、各国はインフレの元になる財政赤字に厳しい枠をはめられている。だから紙幣を刷って財政赤字をまかなったり、平価切り下げ

をして輸出競争力を高め景気低迷から脱出するという手が封じられている。最悪の場合は経済状態の悪い国では、赤字返済が滞り債務不履行に陥り、欧州に新たなる金融危機が起る危険もある。

「ギリシャは経済の不振から共通通貨“ユーロ”から離脱寸前に追い込まれている。高失業率と財政赤字に悩み続けるスペイン、イタリア、アイルランド、ポルトガルも“ユーロ”通貨体制の安定性を脅かしている」(CFR)

「高失業率に悩む不況の中で、ことしは財政赤字抑制のため増税に踏み切る国(注、20%の失業率に悩むスペインは3%の付加価値税増税に)が続出する」(EG)

キーワード

「PIGS」

⑦ 2010年；米国の国内事情

—オバマ人気に陰りでも、共和党も“いまいち”—

(News Week, EG, および wall 街の, Byron Wien 氏の予測から)

内外の大企業が顧客で共和党色の強いEGは「2009年、オバマ氏はアフガンへの米軍増派や、地球規模の気候変動問題への参加など派手なスタートだったが、実効は後世にならないと分らない。失業率は高止まり、弱い景気回復のなかで、中間選挙を迎える。オバマ人気に陰りが出るものの、2010年の米国の国内情勢は2009年よりも、危機の度合いは低下する」と予測。

一方リベラル派のマスコミの一つ News Week は「11月の中間選挙で、民主党は困難に直面している。中間選挙は年配層や白人層が多く投票する傾向があり、下院で20~30議席を失う可能性もある。(戦後、アメリカ大統領が最初の中間選挙で下院=定数435議席、現在民主党は48議席リード=において議席を失うのは通例だが、おしなべて16議席前後)。しかし共和党もたいした人気はない。保守派にとっては残念だろうが、中間選挙後も下院を牛耳るのは僅少の差で民主党だろう」と。

今年の米国経済は、Byron Wien 氏によれば「実質成長率は5%、失業率は9%以下に改善。連邦準備制度理事国は、ゼロ金利政策を解除する。今年後半の短期金利は、2%まで上昇、米国10年国債は財政悪化で5.5%まで上昇。ダウは1300ドルまで上昇の後、年末は1000ドルに戻る」とのご託宣だ。 END IT

2010・01・22